

行政経営プログラム2020の概要

1 策定の背景

- ・職員数削減等の行財政改革の結果、平成24年度より7年連続で収支均衡を達成
- ・一方、社会保障関係経費の増加や北陸新幹線県内全線開業といった将来のコスト増への対応が引き続き必要
- ・少子高齢化などに伴い行政課題が高度化する中、限られた職員で質の高い行政サービスを効率的に提供することが重要

2 基本理念

限られた資源を最大限活用した、効率的・効果的な行政経営の推進
～コストを縮減しつつ、「質」に力点を置いた諸改革の推進による
より質の高い県民本位の行政サービスの提供～

3 基本方針と戦略

行政コストを縮減する「量」の改革を継続しつつ、情報通信技術（ICT）を積極的に活用し、効率的・効果的な行政運営に向けた「質」の改革を強化
また、数値目標を設定し、計画を着実に推進

3つの取組戦略

(1) 柔軟かつ機動的な組織づくりと人材の育成・確保 【組織の改革】・【職員の改革】

直面する様々な課題への対応や、長期構想の着実な実現に向け、効率的・効果的な施策展開を図るための組織体制を構築

質の高い行政サービスを提供するため、県民から信頼されるプロフェッショナルな職員づくりを推進するとともに、働き方改革を推進し、全ての職員が活躍できる働きやすい環境を整備

(2) 県民の視点に立った行政サービスの提供 【サービスの改革】・【業務の改革】

～Society5.0時代にふさわしいスマート県庁の推進～

人口減少社会においても、ICTを使い効率的・効果的に行政サービスを提供する「スマート自治体」への転換に向けて、ICTを効果的に活用することにより、県民サービスの利便性向上と業務の効率化を推進

(3) 財政健全性の維持・向上 【財政運営の改革】

収支均衡にとどまることなく、引き続き歳入の確保や更なる行政コストの縮減に努め、将来の備えとして、必要な資金を基金に積み立てるなど、財政健全性の一層の向上を推進

4 実施期間

令和2年度 ～ 令和6年度（5年間）

5 取組内容（主な取組）

(1) 柔軟かつ機動的な組織づくりと人材の育成・確保 【組織の改革】・【職員の改革】

【組織の改革】

① 柔軟かつ機動的な組織づくり

長期構想の着実な実現に向け、政策課題に的確に対応する組織体制を整備するとともに、地方創生など複数の部局にまたがる課題に対しても柔軟かつ機動的に対応

② スリムで効率的な組織運営

既に約半世紀前の水準以下にまで削減し、他県に比べても少ない職員数のもと、今後とも業務のあり方を不断に見直すことにより、適正に定員を管理

【職員の改革】

③ 県民から信頼されるプロフェッショナルな職員づくり

従来にも増して質の高い行政サービスを提供していくため、積極果敢にチャレンジする人材の育成を進めるなど、県民から信頼されるプロフェッショナルな職員づくりを推進

・採用の確保

ナビゲータ制度の導入、LINEを活用した職員募集 等

・人材育成ビジョンの見直し

働き方改革などの環境の変化を踏まえ、アクションプランを改定

・多面観察制度の導入検討

部下からの観察結果をフィードバックすることによる管理職のマネジメント力の向上

④ 全ての職員が活躍できる働き方改革の推進

全ての職員がその能力を十分に発揮し、働きやすい職場環境を実現できるよう、仕事と子育ての両立支援をはじめとするワークライフバランスの推進や、多様で柔軟な働き方を推進

・ワークライフバランスの推進

時間外勤務の縮減、年次有給休暇の取得促進、子育て世代向けワークスタイル事例集の作成 等

・女性職員が活躍できる環境の整備

女性の積極的な登用、キャリアデザインカフェの実施 等

・多様で柔軟な働き方の推進

在宅勤務制度・フレックスタイム制度の導入検討 等

(2) 県民の視点に立った行政サービスの提供 【サービスの改革】・【業務の改革】

① 県民との対話と県政への県民参加の促進

県民の視点に立った行政サービスの提供に向け、県政出前講座等による県民との対話や県政情報提供の充実とともに、幅広い世代からの県政への県民参加を促進

・県政出前講座の充実

施設見学型講座の拡充、大学生向け対話型講座の充実

・LINEを活用した広報の推進

② 県民本位の行政サービス改革の推進

AI・RPA等の先進技術を積極活用し、利用者目線での業務プロセスの見直しと業務の効率化を推進するとともに、行政手続のオンライン化など、ICT利活用により県民の利便性を向上

・企業ニーズに即した工業試験場の試験手数料等納付手続の見直し

電子申請やRPAの活用による納付書払いへの変更

・AI・RPA等先進技術の積極活用

AIを活用した議事録作成の自動化、RPAの実証実験の実施

・行政手続のオンライン化の推進

電子申請手続の拡大、マイナンバー活用による添付書類の削減

・施設利用料金等のキャッシュレス化

スポーツ施設等への拡大、QRコード決済の導入

③ 事務処理の工夫による効率的な働き方の推進

ICT利活用による業務効率化に加え、事務処理の工夫による事務の簡素化・効率化を図り、職員の労働生産性を向上

・ICT利活用による業務効率化

ペーパーレス・Web会議等による会議の効率化、モバイルワークの推進 等

・事務の簡素化・効率化

地図データの活用等による旅費審査事務の効率化、庶務申請手続の電子化拡大 等

④ 効率的・効果的な行政サービス提供に向けた民間・市町等との連携・協働

「民間にできることは民間に任せる」という考え方のもと、業務の民間委託や指定管理者による施設管理など民間のノウハウや創意工夫を活用した行政サービスの提供をさらに推進

また、国、市町、他県といった多様な主体との連携・協働を推進

・民間委託の推進

給与支給事務、准看護師試験業務、浄水場運転監視業務 等

・市町等との連携・協働の推進

市町職員との合同研修の充実、自治体間のシステム共同化 等

・加賀沿岸流域下水道大聖寺川処理区の市への移管

(3) 財政健全性の維持・向上 【財政運営の改革】

① 財政健全性の維持・向上の基本方針

◎ 持続可能な財政基盤の確立

◎ 県債残高の抑制

◎ 地方交付税の確保と税制の抜本改革についての国への要請

② 歳入の確保

個人県民税等の滞納整理の推進や納税しやすい環境の整備により税収の確保に努めるほか、県有財産の処分・有効活用による財産収入の確保等により税外収入の確保にも積極的に取り組み、歳入を確保

・地方税滞納整理機構を活用した滞納整理の促進

・納税しやすい環境の整備

スマートフォンを利用した納税の導入、クレジットカード納税の導入

③ 歳出の抑制と計画的な財政運営

更なる行政コストの縮減に向け、投資的経費の抑制や一般行政経費の見直しなどに努めるとともに、将来の公債費負担の増加に備え、公債費負担の平準化を図るなど計画的な財政運営を推進

・投資的経費の抑制

・公債費負担の平準化

・庁内情報システムのサーバ集約

④ 県有資産マネジメント

県有施設の老朽化が進行する中、安全性の確保や長期的な視点に立ち、財政負担の軽減・平準化を図るため、長寿命化対策や廃止・集約などによる適正な管理を推進
また、未利用の県有財産については、歳入確保や管理コスト縮減の観点から、処分等を積極的に推進

・県有施設の効率的・効果的な維持管理等の推進

県有建築物の個別施設計画の策定、公営企業の経営戦略の策定 等

・職員公舎・住宅の廃止・集約

・公の施設の見直し

消費生活支援センターの移転、
木ノ浦健民休暇村野営場、中宮温泉野営場の廃止検討

・県有財産の有効活用の推進

未利用の県有財産の処分の推進、本庁舎へのコンビニエンスストア設置検討 等

⑤ 外郭団体の見直し

各団体の果たすべき役割や県関与のあり方等について見直しを行い、県派遣職員の順次引き揚げを行うとともに、中期目標を策定し、団体の効果的な業務運営を推進

・外郭団体に対する県派遣職員の順次引き揚げ

・中期目標の策定・公表

業務運営に関する目標と方策を策定し、業務改善を推進